



### 2019 年から未来に向けて

#### ーイベントを契機に希望と活力ある日本の実現をー

江戸川大学 社会学部  
教授 崎本 武志

日本政府観光局（JNTO）は1月16日に、2018年（平成30年）の年間訪日外国人旅行者数が、前年比8.7%増の3119万1900人で過去最高記録を更新したと発表した。3000万人を達成したのは史上初であり、2020年度に4000万人という目標にまた一步前進したといえる。

一方で、伸び率の面では2015年（平成27年）の47.1%を最後に、2016年（平成28年）は21.8%、2017年（平成29年）は19.3%と下降が続いている中で2018年も8.7%の伸びにとどまった。2018年は7月に中四国地方を中心に未曾有の豪雨が襲い、9月に関西地方を中心に甚大な被害をもたらした台風21号、続いて北海道胆振東部地震が起こるなど、昨年の漢字に「災」が選ばれるほどの災害年であった。これらの災害により関西国際空港や新千歳空港など、インバウンド客にとっての空の玄関である空港や直接的な足である交通にも影響が及んだことを鑑みると、これらの災害がインバウンドに及ぼした影響も重篤であったことは想像に難くない。

個人的な体験であるが、北海道胆振東部地震が起こった9月6日未明、私は弟子屈町にある親戚宅で宿泊していた。揺れ自体は関東でも何度か経験している震度4程度の体感であったが、10分から15分もの長い間断続的に続く揺れに、どこか遠方で相当大きな地震が起こっていないかと思っていた。それが実際には上記の大震災であり、朝になると全面的に停電となっていることが発覚した。

地震の被害もさることながら、震源地近くで北海道全域の電力を賄っている苫東厚真火力発電所が直接被害を受けたために、発電所から直線距離で約300km離れた弟子屈町を含めた全道が停電になるという事実には私は愕然とした。この停電により、人だけでなく乳牛の搾乳機が作動できなかったために多数の生乳農場・牧場に被害が出たこともあり、道内各地から悲痛な叫びが沸き上がったのを目の当たりにした。そのためか9月8日朝には一部地域で電力が回復したことにより弟子屈でも停電が解除され被害の拡大を防ぐことができたが、その間の電力供給関係者の努力は計り知れないものがあった。

私は江戸川大学の学生と大阪で研修を行うため、9月8日に釧路空港から関西国際空港に向かう予定をしていた。弟子屈から釧路空港へ車で向かう最中も各地の信号が停電で点灯しておらず、震災の爪痕を実感した。しかし釧路空港に到着したあと、私はその爪痕をさらに深く実感することになった。

屋根が崩落するなどの被害を受けた新千歳空港をはじめ、9月7日に自家発電用の燃料が不足したため閉鎖を早めた女満別空港からの出航予定者など、北海道全域から各地へと出航しなければならない航空機利用者が釧路空港に殺到したのである。そのため、9月8日の釧路空港は大パニックであった。しかも関西国際空港は台風21号の影響で一部滑走路が使用できなかったため、私が乗機する予定だった便はこの日も運航が危ぶまれていた。

それでも関係者の必死の努力のおかげで、1時間以上遅れたものの無事離陸し、関西国際空港に到着することが叶ったのである。このピーチアビエーション126便が関西国際空港復旧の

第1便ということで、関西国際空港で朝日新聞から取材を受けたほどであった。

関西国際空港の復旧は急ピッチで進んでおり、報道で大きく取り上げられた関西空港大橋にタンカーが衝突した現場は応急処置がとられていたものの、至るところで被害を受け痛々しい姿を露わにしていた。各地でこれだけのインフラを中心とした甚大な被害がありながら、北海道から関西への移動を恙無く行うことができたことを、奇蹟的なことだと感じずにはいられなかった。本来であれば中止を余儀なくされる状況の中で関西研修も予定を変更したものの無事行うことができた。

自身の地震被害体験が長くなってしまったが、日本人である私でもこの被害に対応するのは尋常ではなかった。ましてやインバウンド客にとってはどうだったろうか。この時期に日本に来たことは貴重な体験でしたというのは無事ならば言えるが、このとき日本に滞在していた多くのインバウンド客にとっては「災害」というより「事件」として脳裏を過るのではないだろうか。このときに多くの、各地の日本の皆さんによって良きホスピタリティが発揮され、不幸中の幸いとして少しでも良い思い出となっていることを願うばかりである。

30年続いた平成から5月1日に新元号へと生まれ変わる2019年の日本では、世界イベントのトップを切ってラグビーワールドカップが開催される予定である。ここから2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025年に大阪で行われる万国博覧会<sup>(注記)</sup>が開催されることにより、日本におけるイベントラッシュの状況は当面継続されることになる。これらのイベント開催については産業界全体に波及効果が及ぶことから歓迎する声は高く、中でも観光に関する効果に対する期待は否が応でも高まりを見せている。しかし、これらの開催に対して白けた反応を示す論調や動きも少なからず存在しており、それどころか反対する向きも存在している。

それぞれに五輪や万博などイベントに対する賛成や反対、あるいは傍観や諦観などさまざまな立場や主義主張からの意見があるのは理解できるが、ここでは私の親友である日立製作所の藤井享担当部長が五輪開催地決定前夜に発していた「いま、日本でオリンピック・パラリンピックが開かれなければ、日本の建設業・製造業、いや産業界全体が立ち直れなくなってしまう！」という必死の訴えを代弁したい。

現在交通だけでなく、生活に密着するインフラも老朽化、陳腐化しているものが少なくない。また、地方においては人口減少による縮退化対策も課題となっている。これらの挺入れや問題解決と今後のイベント開催が直結するとは限らないが、頹廃する社会を防止するための投資だけでは産業の活性化につながるとは考えにくい。日本経済や日本社会にとってカンフル剤となるイベントがベストな解決策とは限らないが、現時点では最善策のひとつであり、活性化の大きなきっかけになりうると考えられる。もちろんラグビーワールドカップや東京五輪はアスリートが、2025年の万博はメーカーやアーティストが主役でありアクターとなるが、舞台となる日本や我々日本人もアクターとともにその恩恵に浴する権利を有するのではないだろうか。

このことを念頭に置き、これから連続するイベントに向けて積極的に支援し、世界中から日本を訪問するアクターやゲストに喜んでいただき、希望と活力ある日本を感じていただける社会になることを祈念したい。

(注記)

2025年に大阪で開催される予定の万国博覧会は、1970年(昭和45年)に大阪で開催された「大阪万博」と区別するために「大阪・関西万博」の略称となる。